

行政評価結果一覽

(令和3年度事務事業分)

横 瀬 町

行政評価対象事務事業一覧(計62事務事業)

柱	担当課所	事務事業名	点数 (18点満点)	今後の 方針	ページ
①人づくり	子育て支援課	児童福祉一般事務事業	17	現状維持	1
		療育相談事業	18	現状維持	2
		子育て世代包括支援事業	18	現状維持	3
		チャイルドシート購入費補助事業	18	現状維持	4
		こども医療費支給事業	18	現状維持	5
		出産祝い金支給事業	17	現状維持	6
		入学祝い金支給事業	18	現状維持	7
		子ども・子育て支援事業	18	現状維持	8
		妊婦健康増進事業	18	現状維持	9
		乳幼児健康診査相談事業	18	現状維持	10
		管外保育等運営支援事業	18	現状維持	11
	教育委員会	学習指導員配置事業	18	現状維持	12
		横小校舎整備事業	18	現状維持	13
		横小ICT整備運営事業	18	現状維持	14
		横中ICT整備運営事業	18	現状維持	15
		横小教育環境整備事業	18	現状維持	16
		横中教育環境整備事業	18	現状維持	17
②健康づくり	健康づくり課	がん検診事業	17	現状維持	18
		健康増進事業	16	現状維持	19
		成人検診事業	17	現状維持	20
		アクティブシニア推進事業	18	現状維持	21
		総合福祉センター施設等整備事業	18	現状維持	22
		地域福祉計画策定事業	17	現状維持	23
③安全安心 づくり	総務課	防災無線等維持管理事業	18	現状維持	24
		防災体制整備事業	18	現状維持	25
		土砂災害ハザードマップ作成事業	18	現状維持	26
	まち経営課	地域乗合バス路線確保対策事業	17	現状維持	27
		公共交通運行事業	18	現状維持	28
	建設課	防災安全対策事業	18	現状維持	29
		社会資本整備総合交付金町道整備事業	18	現状維持	30
		河川総務事務事業	18	現状維持	31
		林道維持管理事業	18	現状維持	32

④産業づくり 雇用づくり	いきいき町民課	新婚世帯家賃補助事業	18	現状維持	33
		結婚新生活支援事業	17	現状維持	34
	まち経営課	UIJターン促進事業	17	現状維持	35
		集落支援員設置事業	18	拡大	36
		ふるさと納税事業	17	現状維持	37
		町造林整備事業	18	現状維持	38
		官民連携プラットフォーム事業	17	現状維持	39
	振興課	労働対策事業	17	現状維持	40
		町内事業者支援事業	18	現状維持	41
		地域振興拠点施設管理事業	16	縮小	42
農業団体助成事業		17	縮小	43	
⑤賑わいづくり 中心地づくり	振興課	都市農村交流支援事業	17	現状維持	44
		観光PRキャンペーン等事業	18	現状維持	45
		観光施設等維持管理事業	18	現状維持	46
		観光トイレ整備事業	18	縮小	47
		観光トイレ維持管理事業	18	現状維持	48
		日本一歩きたくなる町推進・整備事業	18	現状維持	49
		道標・観光案内版等整備事業	18	現状維持	50
	建設課	都市計画一般事務事業	18	現状維持	51
		地籍調査事業	18	現状維持	52
	⑥景観環境 づくり	振興課	住宅環境改善促進補助事業	18	現状維持
有害鳥獣被害防止事業			16	現状維持	54
建設課		ブロック塀撤去補助事業	18	現状維持	55
		空き家除却補助事業	18	現状維持	56
		空家等対策事業	17	現状維持	57
		特定環境保全公共下水道事業	18	現状維持	58
		浄化槽設置管理事業	18	現状維持	59
⑦人の輪づくり	まち経営課	国際交流推進事業	14	現状維持	60
		地域おこし協力隊推進事業	17	拡大	61
		東京オリンピックホストタウン事業	18	廃止	62

事業概要	事務事業名	児童福祉一般事務事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	ひとり親家庭等の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図るため 要保護児童等の早期発見及び適切な保護、支援等を図るため 子育て世帯や移住を検討している方へ子育て施策を周知するため		
	誰・何を(対象)	①ひとり親家庭、障がい児のいる家庭等 ②要保護児童等 ③子育て世帯及び移住を検討している方		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	児扶・特児の認定請求等受付事務、その他児童福祉関係事務 要保護児童対策地域協議会、子ども・子育て審議会の開催、コピー機のリース ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 子育て応援講座の開催、小児科・産婦人科オンライン相談事業の実施		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	2,336	1,653	1,658	
財源内訳	国県支出金	1,196	1,238	0
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,140	414	1,658

事業実績	<p>①子ども・子育て審議会年間2回開催(子育て支援策の検討、保育所入所選考等)②児扶・特児に関する相談受付事務③小児科・産婦人科オンライン相談事業の実施(登録者数34件、利用者延回数173回) 委員報酬104,600円、消耗品費36,817円、郵便料39,752円、小児科産婦人科オンライン相談業務委託料1,188,000円、複合機等リース料252,432円、負担金33,000円、扶助費3,600円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ファミリー・サポート・センターは、子育ての援助を受けたい方と援助を行い方が会員となり利用する有償ボランティアであり、必要なサービスである。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、実施を見合わせた事業があった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	小児科・産婦人科オンライン相談事業は、夜間でも時間を気にせず気軽に相談できるため、子育て世帯の不安感の軽減につながっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で子育て応援講座は中止となったが、オンライン相談事業では夜間相談のほか、メールによる24時間可能ないつでも相談はニーズに合った事業である。ファミリー・サポート・センター事業は利用者が少ないが、必要な方に支援が届き、秩父定住自立圏事業として継続実施が必要である。</p>			

事業概要	事務事業名	療育相談事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	個々の発達特性を踏まえた育児助言や保護者からの育児相談により、育児に対する不安軽減を図るとともに子どもの健やかな成長・発達を促していく。		
	誰・何を(対象)	主に乳幼児とその保護者		
	どんなこと を・どのように (内容)	個々の子どもの発達特性に応じて、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士等の専門職による個別の療育相談や集団指導を実施。ことばと運動の相談では、平成25年度から横瀬町・小鹿野町の2町で合同実施していたが、平成31年度からは、町単独で事業実施している。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	650	775
	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	-	650	775

事業実績	<p>子どもの個々の発達特性に応じた相談事業を実施。健診事後指導教室や保育施設等への巡回訪問相談を行い、子どもの健やかな育ちへの支援や保護者の育児不安の軽減等を図った。</p> <p>理学療法士・臨床心理士・作業療法士への謝金350,000円、言語聴覚士・保育士派遣委託料410,000円、消耗品費15,476円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子どもの発達・発育状況に適した専門職に相談等対応してもらえるため、効果的であり、経費も適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	発達特性がみられた時期から関わることで、個々の状態に合わせ、計画的に助言していくことができる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	専門職の視点から個々の発達特性に応じた助言等を行い、保護者の育児不安等の軽減に繋がっており、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>子どもの発達の特性に応じた各専門職と連携し、相談事業を実施した。子どもの健やかな成長・発達を促し、スムーズな就学支援や関係機関へつなげることで、保護者等の不安軽減のため引き続き必要な事業である。</p>			

事業概要	事務事業名	子育て世代包括支援事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。		
	誰・何を(対象)	① 妊婦、乳幼児とその保護者 ②不妊・不育治療を必要とする夫婦		
	どんなことを・どのように(内容)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等専門職による総合的な相談支援事業を実施する。 また、産後うつや児童虐待の予防から支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問を実施する。 少子化対策の一つとして、不妊・不育治療を必要とする夫婦に対し費用を助成する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	4,949	5,833	6,166
	国県支出金	3,184	3,279	3,007
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,765	2,553	3,159

事業実績	子育て世代包括支援センター(利用者支援事業母子保健型)を設置し、保健師等による相談、妊婦訪問、新生児訪問、養育支援訪問事業、育児支援家庭訪問、臨床心理士によるこどもの心の相談事業を実施。
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	利用者支援事業(母子保健型)の国庫・県の補助金を活用して保健師等専門職を配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的な相談支援を実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的に保健師や臨床心理士等専門職による乳幼児健康相談やこどもの心の相談を実施したことで、子育てに関する不安や悩みを軽減してもらうことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	妊婦訪問、新生児(産婦)訪問、育児支援家庭訪問等の訪問対象者からのニーズを反映し、新生児聴覚検査、産後健診費助成、母乳育児相談費助成等を実施した。ニーズを反映した事業展開ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	保健師等の専門職による総合的な相談支援事業を実施することができた。産前・産後の母子支援を強化するために必要な助成制度や子どもの健やかな成長を育む相談支援体制の充実を図ることができた。今後も事業実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	チャイルドシート購入費補助事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	乳幼児の交通安全対策と子育て世帯の経済的負担を軽減するため。		
	誰・何を(対象)	町内在住の子を持つ親		
	どんなこと を・どのように (内容)	町内に住所を有し、チャイルドシートを購入した者に購入価格の2分の1(1万円を限度)を助成する。(乳幼児1人につき1台を限度)		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	201	185	267
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	201	185	267

事業実績	<p>チャイルドシート乳幼児の交通安全対策と保護者の経済的負担を軽減するために、チャイルドシート購入者に対し補助金を交付する。</p> <p>申請件数：62件 支給総額：267,300円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助額・方法ともに適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	乳幼児の健全育成支援等に役立っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	チャイルドシート着用義務意識は十分浸透しているが、子育て世帯の経済的負担軽減では、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	チャイルドシートの着用義務を啓発し、交通安全対策に寄与している事業であり子育て世帯の経済的負担の軽減のため、継続実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	こども医療費支給事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため。		
	誰・何を(対象)	18歳年度末までのこども(0歳～18歳年度末) 1,049人		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	0歳児から18歳年度末までのこどもを持つ保護者に対し医療費を支給する (平成22年4月診療分から対象者を12歳年度末から15歳年度末まで拡大) (平成25年4月から現物給付化を実施) (平成29年4月診療分から対象者を15歳年度末から18歳年度末まで拡大)		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	25,254	20,855	22,277	
財源内訳	国県支出金	2,482	1,831	2,108
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	22,772	19,023	20,169

事業実績	町内に住所を有し、健康保険に加入している0歳から18歳年度末(高等学校修了前)までのこども(他公費受給を除く。)にかかる医療費の一部負担金を支給。
	助成金支給総額：21,332,955円 手数料：702,238円 受給者証印刷代：12,540円 郵便料：6,888円 システム使用料：223,080円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当である。秩父地域において現物化給付を実施しており、子育て世帯の経済的負担軽減につながっている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援事業に基づき、有効に実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	対象年齢を18歳年度末まで拡大しており、今後も継続的な必要性がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	秩父地域のこども医療費は対象年齢が18歳年度末に統一され、現物給付化のため保護者の経済的負担の軽減につながっている。今後も子どもの健康と福祉の増進を図るため継続実施が必要である。			

事業概要	事務事業名	出産祝い金支給事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	出産を奨励し、子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭へ祝い金を支給。		
	誰・何を(対象)	出生した子のいる家庭		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	出生した子の父母を対象に出産祝い金を第1子 30,000円、第2子 50,000円、第3子以降 100,000円と、段階的に金額を増やして支給する。 平成28年4月から改定。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	2,300	1,960	2,710
	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,300	1,960	2,710

事業実績	<p>出産祝い金を支給することにより、出産を推奨し、子育て支援に資することを目的とする。</p> <p>申請件数：46件（第1子：17人×30,000円 第2子：14人×50,000円 第3子以降：15人×100,000円）</p> <p>支出額：2,710,000円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	事業展開は妥当であるが、出産祝い金を支給した後、転出することも考えられるため、長期的な効果に問題がある。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て世帯の経済的負担軽減などのニーズに合わせた事業展開である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>保護者の経済的負担が軽減でき、少子化対策に効果的で、継続実施が必要な事業である。出産祝い金の受給後に転出するケースがあり、長期的な少子化対策の効果に課題がある。</p>			

事業概要	事務事業名	入学祝い金支給事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	子育て世帯の経済的負担の軽減と定住促進と商店等の活性化を図るため。		
	誰・何を(対象)	小学校及び中学校等入学予定児童のいる世帯		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	小学校及び中学校等入学時には、ランドセルやかばん、体操服等そろえなければならない用品があり、経済的に負担が大きい。町内の商店等で利用できる商品券(10,000円分)をお祝いとして支給する。 H28年4月から改定。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,268	1,209	978
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,268	1,209	978

事業実績	<p>小学校等入学祝い金を支給することにより、子育て家庭の児童・生徒の入学時の費用を軽減するとともに、児童・生徒の健全な育成に資することを目的とする。申請者に対し、児童・生徒1人につき1万円分の商品券を贈与。 支給人数：97人(小学校：46人 中学校：51人)、商品券購入費970,000円、郵便料8,682円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	他事業との連携調整も図られ、経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	入学準備の時期に祝い金が使えることから、効果・事業展開について妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	経済的負担がかかる中学校入学時においても支給することによって、住民のニーズに合わせた事業になっている
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	入学前の3月に支給することで、入学準備期における保護者の経済的支援につながり、継続実施が必要である。			

事業概要	事務事業名	子ども・子育て支援事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	少子化の進行、待機児童問題などを解消するため、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める子ども・子育て支援新制度を実施する。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援システムの管理・運営 幼稚園教諭免許状の更新費用の補助 		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	7,774	1,452	1,452
	国県支出金	6,501	168	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,273	1,284	1,452

事業実績	子ども・子育て支援システム 保守料：370,260円 使用料：294,000円
	子育てワンストップサービスシステム ソフト使用料：528,000円 連携サービス使用料：264,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援システムの保守料、使用料においては、保育施設利用児童の管理を一元的に行っており、適切に実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	法令等制度に沿ったシステム改修を行っており、適切に実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援システム、子育てワンストップサービスシステムともに子育て支援サービスに必要なシステムである。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	子ども・子育て支援システム、子育てワンストップサービスシステム等は、保育認定や保育料の算定のほか子育てサービスに必要なシステムである。円滑な子ども・子育て支援制度の実施のため今後も継続実施が必要である。			

事業概要	事務事業名	妊婦健康増進事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	妊婦の健康の維持・増進、妊婦健診の適正受診を促す。妊娠経過、出産・育児など正しい知識の提供と支援を行う。		
	誰・何を(対象)	妊婦とその家族		
	どんなこと を・どのように に(内容)	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の受診費用の補助。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	4,238	4,165	4,240
	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,238	4,165	4,240

事業実績	<p>妊娠の届出があった妊婦(36名)に母子健康手帳及び妊婦健康診査助成券(新生児聴覚検査助成券)を交付。 延べ受診件数：720件(妊婦健康診査：682件、新生児聴覚検査：38件) 妊婦健康診査助成4,190,420円(委託料4,093,570円、補助金96,850円)、1都5県一括契約事務費負担金5,000円、 消耗品費12,859円、印刷製本費32,560円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	一般健診14回分+αを含む助成券を交付することで、妊娠初期から後期、新生児聴覚スクリーニング検査まで金銭的な不安を抱くことなく受診することができ、経費は適切で効果的である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	事業展開は適切であり、少子高齢化社会における少子化対策の一つとして妥当な事業である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	安心して出産するためには妊娠経過を観察することが重要であり、ケースに応じたフォローをすることもできるため、ニーズの高い事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>妊娠期における産前ケアの充実のための妊婦健診の助成等は、少子化対策や子育て支援に必要不可欠である。新たに新生児聴覚スクリーニング検査の助成を追加し、妊婦の健康を維持する。今後の少子化対策・子育て支援に必要不可欠であり、充実した事業として継続する必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	乳幼児健康診査相談事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健相談を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。		
	誰・何を(対象)	乳幼児とその保護者		
	どんなこと を・どのように に(内容)	乳幼児健康診査において成長・発達の確認を行い、要フォローとなった乳幼児や不安のある保護者に対しては少人数制の親子教室を紹介し、参加してもらっています。必要時療育機関等を紹介する。また、就学期を迎える準備につなげるため、5歳児健診を実施している。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	3,164	2,905	3,502
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	3,164	2,905	3,502

事業実績	<p>コロナ対策を講じた法定健診、2歳児歯科健診(実施回数1回)を実施。</p> <p>* 受診率:全て100%</p> <p>(受診数:3~4か月児44人、9~10か月児37人、1歳6か月児40人、2歳児歯科51人、3歳児41人、5歳児52人)</p> <p>* 医療行為等謝金2,737,000円、需用費85,978円、郵便料29,434円、臨床心理士等派遣委託料650,000円</p>

評価基準		担当者評価 (2点:適切 1点:概ね適切 0点:不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点:適切	6/6点	対象人数に応じ、スタッフの人数を調整する等経費を適切に支出している。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点:適切	6/6点	定期的に健診の機会を設けることで、親子の状態を把握できる。各種相談事業や母子保健事業との整合性を図り、切れ目ない子育て支援が行えるよう事業を展開している。
	長期的な効果が期待できるか	2点:適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点:適切	6/6点	乳幼児の疾病や発達発育の状況を確認し、必要に応じて専門的な療育支援につなぐことができる。また、母親の育児不安を軽減する機会にもなっている。健診スタッフには専門職を確保し、早期から専門的な支援が行えるようにしている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>コロナ対策へ配慮した健診の実施により対象児全員が受診できた。健診は乳幼児の疾病を早期に発見するほか、成長と発達の状況を確認し、必要に応じて医療機関等の関係機関につなげ連携することができる。今後も継続し事業実施していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	管外保育等運営支援事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	保護者の都合により、横瀬町保育所以外の保育所を希望する場合、秩父市をはじめとして管外の保育所・保育園・家庭保育室等へ委託することにより、通勤等の制約を受ける保護者の利便性を図るため。		
	誰・何を(対象)	0歳児から就学前までの管外保育を必要とする児童		
	どんなこと を・どのように (内容)	管外保育事業は、町保育所以外を希望する場合に管外の施設へ委託し運営費を支出する。 特別保育事業は私立保育園において1歳児担当保育士を加配している場合運営費を補助する。幼児教育・保育の無償化による施設等利用給付費の支給。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	180,365	170,777	156,572	
財源内訳	国県支出金	121,475	108,132	104,914
	地方債			
	受益者負担	1,660	437	1,020
	その他			
	一般財源	57,229	62,208	50,636

事業実績	<p>町内外の保育施設への委託料、特別保育等の補助、預かり保育への補助、多子世帯保育料等の軽減事業を実施。新たに、認定こども園等整備事業、保育士等処遇改善事業への補助を実施。</p> <p>消耗品費94,929円、郵便料19,362円、管外保育所等運営費委託料143,508,471円、補助金11,173,340円 施設等利用料1,546,950円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	国から示された公定価格等に基づき適切な経費を支出した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	保育を必要とする方には保育を提供できている。保育を必要とする児童数の減少は当初想定よりも緩やかになってきている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	今後も他事業との情報連携を密にして保護者の保育ニーズに適切に応じられるような体制を維持する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	共働き世帯の増加や幼児教育保育の無償化により、児童数は減少傾向であるものの、保育の需要は伸びており管外保育を希望する保護者は増加している。利用者の利便性を図るため必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	学習指導員配置事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	児童・生徒の学習の遅れを解消するため、一人一人の学習定着度に応じたきめ細かな指導を図る。		
	誰・何を(対象)	児童・生徒		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	学習活動の一環として行われる授業中の学習指導員として小中学校に1名ずつ配置する。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	-	-	2,376
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		2,376

事業実績	<p>会計年度任用職員を学習指導員として小・中各1名配置し、授業中における教職員の補助を行った。</p> <p>週5日、1日5時間 2名</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	小・中学校に1名ずつ配置し、授業中の補助や補習等を行い、児童生徒の学習の遅れを解消できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	学習の遅れ気味な児童生徒に対し個別に指導することができる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	補助教員としての役割を十分に果たしている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	小・中学校に1名ずつ配置し、授業中の補助や補習等を行い、学習が遅れ気味な児童生徒の対応がしっかりと取れている。			

事業概要	事務事業名	横小校舎整備事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	横瀬小学校は建築年代が異なる3棟の校舎が並列しているが、いずれも老朽化が進み耐震補強や改修工事を繰り返してきた。このような中、将来にわたり安全で快適な教育環境を形成するため、横瀬小学校の校舎整備を行う。		
	誰・何を(対象)			
	どんなことを・どのように(内容)	横瀬小学校校舎の整備 基本構想・計画策定、基本設計、実施設計、建築工事等 令和3年度は建築工事(1期、2期、解体)(令和2年度から令和4年度)、第1校舎改修工事、工事監理業務、移転作業、施設備品購入を実施		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	14,647	74,051	648,709
財源内訳	国県支出金		
	地方債		66,200
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	14,647	7,851

事業実績	<p>横瀬小学校校舎整備に伴う建築工事や備品購入等を実施した。主な内容は下記のとおり。</p> <p>校舎建築工事R3分支払額 578,307,665円 第1校舎改修工事 45,100,000円</p> <p>校舎建築工事監理業務委託R3分支払額 13,046,000円 第1校舎改修工事監理業務委託 1,320,000円</p> <p>新校舎備品購入 8,217,000円 施設備品移転業務 434,500円</p>

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	校舎建築工事は一般競争入札により発注し、施設備品購入は指名競争入札により発注した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬小学校校舎建築基本構想・基本計画に基づき実施設計業務を実施し、校舎建築工事を発注した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	学校調査や町民ワークショップの結果をもとに検討委員会で策定した基本構想・基本計画を基に事業を実施した
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	横瀬小学校校舎建築基本構想・基本計画に基づいた実施設計により、校舎建築工事を発注し、第1期工事が完成した。			

事業概要	事務事業名	横小ICT整備運営事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	学習指導要領では、教育ICTの活用を前提にしたアクティブラーニングの視点からの授業改善やプログラミング教育など情報教育の推進が盛り込まれる。そのためには、学校ICTの整備が必要になる。		
	誰・何を(対象)	児童、教職員		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	令和2年度に整備された校内無線LANやタブレット端末などの通信費及びリース料などを支出する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,993	35,397	1,570
	国県支出金		24,211	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,933	11,186	1,570

事業実績	50台配置してあるiPad及びWi-Fiの通信料、充電保管庫のリース料、著作権使用料、Chromebookの管理委託料の支出。
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	iPadの通信料及び充電保管庫のリース料等を適切に運用できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	授業で、適切かつ計画的に運用されている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	タブレット等の管理・運用、機器等の整備を継続していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	昨年度整備した1人1台端末の運用が本格的に始まり、環境等は適切に運用できた。			

事業概要	事務事業名	横中ICT整備運営事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	次期学習指導要領では、教育ICTの活用を前提にしたアクティブラーニングの視点からの授業改善やプログラミング教育など情報教育の推進が盛り込まれる。そのためには、学校ICTの整備が必要になる		
	誰・何を(対象)	生徒、教職員		
	どんなこと を・どのように (内容)	校内無線LANやタブレット端末などの通信費及びリース料などを支出し、教育ICTを活用した教育を実施する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	11,846	12,675	1,633
	国県支出金	2,054	9,854	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	9,792	2,821	1,633

事業実績	50台配置しているiPad及びWi-Fiの通信料、充電保管庫のリース料、著作権使用料、Chromebookの管理委託料の支出。
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	iPadの通信料及び充電保管庫のリース料等を適切に運用できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	授業で、適切かつ計画的に運用されている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	タブレット等の管理・運用、機器等の整備を継続していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	昨年度整備した1人1台端末の運用が本格的に始まり、環境等は適切に運用できた。			

事業概要	事務事業名	横小教育環境整備事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	児童が安心して教育を受けることができるより良い環境を整備する。		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	令和3年度は建築物・建築設備小破修繕及びスポーツ交流館の照明設備をLED照明に改修する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	2,794	5,593
	国県支出金		592	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		2,202	5,593

事業実績	学校施設や設備の修繕を実施した。
	スポーツ交流館照明設備改修工事設計業務委託 478,500円
	スポーツ交流館照明設備改修工事 4,620,000円
	横小第2グラウンド防球ネット修繕 280,000円 他小破修繕

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	学校施設の修繕を適切に行い、良好な教育環境を維持している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	日頃の維持管理を徹底し、必要最小限の修繕に留めている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	適切に維持管理することで、児童生徒や地域住民が安心して活動できる施設となっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	日頃の施設維持管理を徹底し、必要に応じた修繕を迅速に行い、児童や地域住民が安心して活動できる施設として管理している。			

事業概要	事務事業名	横中教育環境整備事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	生徒が安心して教育を受けることができる学校施設の修繕等を行い、教育環境の整備を行う。		
	誰・何を(対象)			
	どんなことを・どのように (内容)	令和3年度は建築物・建築設備小破修繕、校長室エアコンの改修、体育館陸屋根の一部防水改修及び体育館の照明設備をLED照明に改修する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	2,556	3,518
	国県支出金		508	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		2,048	3,518

事業実績	<p>学校施設や設備の修繕を実施した。</p> <p>A棟無線LAN設備改修工事 966,900円 A棟床修繕工事 1,267,420円</p> <p>校長室空調設備工事 313,500円 体育館陸屋根一部防水改修工事 517,000円</p> <p>体育館照明設備改修工事設計業務委託 407,000円 他小破修繕</p>

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	学校施設の修繕を適切に行い、良好な教育環境を維持している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	日頃から維持管理を徹底し、必要最小限の修繕に留めている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	生徒が安心して教育を受けることができる環境を維持している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	学校施設の維持管理の徹底や、迅速な対応により、必要最小限の修繕に留めることができた。			

事業概要	事務事業名	がん検診事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。		
	誰・何を(対象)	胃がん・大腸がん・肺がん：40歳以上の男女、前立腺がん：40歳以上の男性 乳がん：30歳以上の女性、子宮頸がん：20歳以上の女性		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	【集団検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：総合福祉センターにて実施 大腸がん・肺がん・前立腺がん・大腸がん：特定健康診査と同時実施 【個別検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：指定医療機関において実施		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	7,599	7,702	10,175	
財源内訳	国県支出金		545	
	地方債			
	受益者負担			
	その他	864	808	925
	一般財源	6,735	6,893	8,705

事業実績	<p>検診希望者に個別通知をし、がん検診事業を実施。任用職員報酬328,487円、看護師謝金127,500円、消耗品費等90,779円、印刷製本費192,302円、郵便料415,686円、検診等委託料7,525,146円、システム改修委託料1,496,000円 ※受診者数【集団】大腸がん検診676名、胃がん検診331名、肺がん検診(喀痰検査)31名、前立腺がん検診283名、子宮頸がん受診142名、乳がん検診196名 【個別】胃がん検診13名、子宮頸がん受診46名、乳がん検診33名</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	検診委託料は、医師会と協議の上、決定している。大腸がん、肺がん、前立腺がんは特定健診と同日実施のため、受診者の利便性が図れている。受診の動機付け強化のため、わくわくポイント事業を継続して対象とした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	検診を受けることにより、がんを早期発見でき、適切な治療に結びつけられ、健康維持や医療費削減につながるため、妥当性がある。なお、継続して受診することで、健康寿命の延伸と医療費の削減に長期的な効果がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は個別検診を実施し、受診機会を増やしている。年度当初、希望調査を対象世帯に送付し、希望に応じ個別通知も行った。昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数の制限や3密を回避し事業を行った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	胃がん検診を始めとする各種がん検診を集団検診で実施し早期発見に努めている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検診の回数を増やしたり、検診会場を工夫するなどの対策をとり実施した。今後も、がんの早期発見、早期治療により町民が健康で暮らすため必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	健康増進事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	住民の健康増進と生活習慣病の予防・改善を図ることを目的に健康マイレージやウォーキング教室等を実施。また健康増進を目的とした活動をする団体へ補助を行う。言語障がい者への機能訓練を行い、地域住民の理解も深めていく。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなことを・どのように (内容)	健康教室、ウォーキング教室、言語障がいがある人を対象にした機能訓練等を実施する。また、健康づくりに取り組む団体へ補助金を交付する。 わくわくポイント事業を実施し、埼玉県健康マイレージ事業への参加を継続して行う。 歩きたくなる町プロジェクト(コースの募集・選考・設定等、お披露目イベント)を行う。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,638	1,281	3,256
	国県支出金	57	49	10
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,581	1,232	3,246

事業実績	<p>メダ`予防講座36,995円 2回 延参加者25名、健康相談53,650円 6回 延参加者37名、県健康マイレージ` 249,198円 参加者430名、わくわくポイント395,365円 達成者(商品券)380名、言語リハビリ281,506円、ウォーキング`事業1,541,738円、任用職員報酬355,274円、消耗品費26,549円、図書代43,537円、保険料38,080円、機器リース料34,560円、食改補助金200,000円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	健康マイレージ・わくわくポイント事業と連携し動機づけ強化を図った。また「日本一歩きたくなる町プロジェクト」として他課と連携し複数のウォーキング`事業を実施。ウォーキング`コースアワードやスプリングウォークでは、普段健康増進事業への参加が少ない層からの参加も多く、町民のウォーキング`への意識づけに効果的であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	健康増進事業は生活習慣病の発症と重症化を予防し、健康寿命の延伸、医療費、介護給付費の削減につながる重要な事業である。コロナ禍ではあるが、感染対策を取りながら実施することができた。また「日本一歩きたくなる町プロジェクト」として、他課と連携しウォーキング`事業を実施し、町民のウォーキング`意識の向上につなげることができた。健康増進事業は町民が健康に暮らすために引き続き実施が必要である。			

事業概要	事務事業名	成人検診事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。		
	誰・何を(対象)	①40歳以上の者、40歳以上の生活保護受給者 ②40歳となる者、又は41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者(肝炎検査) ③65歳以上の町民及び未受診のじん肺患者等(胸部レントゲン撮影) ④30歳以上の希望者(骨密度測定)・40歳以上の希望者(歯科健診)		
	どんなことを・どのように(内容)	疾病の早期発見・早期治療を目的に、B型・C型肝炎ウイルス検診、骨密度測定、歯科健診を行う。また、生活保護受給者を対象に、健康診査および人間ドックの費用助成事業を実施する。結核検診業務を広域市町村圏組合に委託。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	2,890	3,212	2,948
財源内訳			
国県支出金	96	139	199
地方債			
受益者負担			
その他	103	71	49
一般財源	2,691	3,001	2,700

事業実績	<p>B型・C型肝炎ウイルス検査：100名・257,700円、骨密度測定：355名・315,920円、生活保護受給者等健康診査：5名・50,875円、歯周病検診：3名・13,500円、秩父広域市町村圏組合負担金(結核予防費)：2,196,000円</p> <p>郵送料：53,496円、消耗品費：9,240円、受診者誘導等委託料：51,321円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	秩父郡市医師会、埼玉県健康づくり事業団、秩父広域市町村圏組合に検査を委託し実施している。なお、委託先と連携し要精検等の早期受診に努めている。B型・C型肝炎検査は特定健診と同日実施のため、利便性が図れている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	早期発見・治療により、本人のQOLの低下を防ぎ、健康維持や医療費抑制につながるため、妥当性がある。継続して受診することで、健康寿命の延伸と医療費の削減に長期的な効果がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、人数の制限や3密を回避しながら、受診機会を増やして行った。健康寿命の延伸と医療費の削減の観点から検診の必要性がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	疾病を早期に発見し治療に繋げるため、がん検診事業以外の検診を実施した。今後も住み慣れた地域で健康で暮らせるよう検診事業を継続する必要がある。			

事業概要	事務事業名	アクティブシニア推進事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を支える担い手として活躍することを目的とした事業。		
	誰・何を(対象)	60歳以上のシニア		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	シニア世代が自らの健康増進を考え、生活習慣病の発症予防や重症化予防、さらには健康寿命の延伸につながる事業を展開していく。また、介護予防の観点から、要介護に移行するリスクが高くなるフレイルの予防には、栄養、運動、社会参加が重要であることから、「栄養」「運動」だけではなく、「社会参加」にも目を向けた事業を展開する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	3,085	2,128	130
	国県支出金	3,000	2,027	
	地方債			
	受益者負担			
	その他	81	63	44
	一般財源	4	38	85

事業実績	<p>①男の料理塾：全4回実施(参加者延べ62名) ②野菜づくり体験塾：全6回実施(参加者延べ68名) ①②経費：報償費23,000円、消耗品費56,610円、保険料2,436円、委託料48,048円 ③公民館や社会福祉協議会等との連携により実施(男のヨガ塾、ママ塾、手話教室、ポッチャ体験教室・交流大会、地域福祉協力員養成事業、クアール健康ウォーキング塾、ウォーキング塾、健康アップサポーター養成&支援事業)参加者延べ1043名</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	3年間の県の補助事業が終了したことに伴い、公民館や社会福祉協議会と連携したり他事業へ組み替えたりなど、継続的に実施できている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	これまでの講座や事業をきっかけにサークル活動へ移行したり、他事業として活動を継続したりなど、長期的な取り組みにつながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢者が社会参加する機会や地域で活動するきっかけとしての取り組みは必要である。また、シニア世代のデジタルシフトのための教室の実施など、時代に即した事業展開ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>男性シニアの地域デビューを支援するアクティブシニア推進事業について、3年間の補助事業が終了したことに伴い、現行の事業を他の事業と組替え、公民館や社会福祉協議会と連携し各種事業を実施することができた。引き続き継続的に実施できるよう調整していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	総合福祉センター施設等整備事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。		
	誰・何を(対象)	総合福祉センター		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	老朽化した設備の改修及び備品の入替等を行う。また、総合福祉センター管理運営事業以外で実施する修繕等を行う。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	1,070	2,907
	国県支出金			1,246
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		1,070	1,661

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備改修工事設計業務 委託料484,000円 ・トイレ改修工事(自動洗浄工事) 工事請負費1,246,300円 ・外灯修繕工事 工事請負費1,177,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	感染症対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、トイレの自動洗浄化を進めた。更に、次年度に備え、空調設備設計業務を行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	施設の維持のため、必要な改修工事等を行うことが出来た。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、トイレの自動洗浄化を行うなど、必要な改修工事等を行うことが出来た。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢者の憩いの場である総合福祉センターの維持管理のため、必要な改修等を行うことが出来た。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したトイレの自動洗浄化も時代のニーズに即している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症予防対策として、トイレの自動洗浄等の工事を、計画通り実施することができた。引き続き、施設の修繕、整備を計画的に実施していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	地域福計画策定事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民・行政・関係団体が連携し、地域の視点から具体的な取り組みを示すための地域福祉計画を策定する。		
	誰・何を(対象)	住民		
	どんなことを・どのように (内容)	住民アンケート調査による現状把握、現計画の分析・評価、策定委員会の開催、計画書の編集・印刷製本業務等を行い、計画を策定する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	-	2,563
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			2,563

事業実績	<p>計画期間満了に伴い第3次地域福祉計画(成年後見制度利用促進計画)・第2次地域福祉活動計画策定を指名競争入札により業者委託で実施。印刷製本は、随意契約により業者委託で実施。①計画策定委託料(2,007,500円)②消耗品費(18,656円)③印刷製本費(304,040円)④郵便料(232,853円)。計画策定について、横瀬町保健福祉審議会へ町長から諮問(令和3年6月22日付)。全4回の審議会で審議し、町長へ答申(令和4年3月22日付)。</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	計画策定業務について、指名競争入札により業者委託を行ったが、予算額に対し低額な費用での委託契約を締結することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	本計画は、地域福祉計画、成年後見制度利用促進基本計画、地域福祉活動計画を一体的に策定した。また、本計画は、5年間の計画期間とし、諸計画との整合性を図りつつ、スケジュールどおりに実施することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	コロナ禍で福祉懇談会を中止したが、町民や地域活動団体、サービス提供事業者等のアンケート調査結果を反映させ、実績値を踏まえた5年間の計画(目標値)を定めた。本計画は、福祉分野の上位計画と位置づけられており、5年ごとの各計画の見直しが必要とされる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	スケジュールどおり、第3次地域福祉計画、第2次地域福祉計画に加え、成年後見制度利用促進計画を一体的に策定することができた。本計画は、計画期間を5年間としており、地域福祉の更なる推進を図るため、5年ごとの見直しが必要とされる事業である。			

事業概要	事務事業名	防災無線等維持管理事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	町・県防災行政無線の維持管理費及び町防災行政無線の保守点検費等を支出する。 (電気料、戸別受信機修繕、専用電話料、電波利用料、保守点検、戸別受信機購入 等)		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	126,819	171,749	1,524
	国県支出金			
	地方債	125,100	171,300	
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,719	449	1,524

事業実績	<p>デジタル防災行政無線における親局、屋外子局、戸別受信機等について、安定した放送及びHPへのデータ配信ができるよう保守点検等維持管理を行った。また、県防災行政無線設備に係る通信費などの支出を行った。</p> <p>○通信運搬費(県システム回線使用料、防災無線電波使用料 等) ○デジタル防災無線保守点検業務委託(定期点検：R3.9実施) ○デジタル防災行政無線 戸別受信機設置等工事(R3新規等設置数：39基)</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	デジタル防災行政無線を整備し機器の内容にも精通した業者が保守委託等維持管理を行うことで、安心・確実に事業実施することができた。新規戸別受信機設置等工事については、見積比較することで業者を選定しており、より経費を抑えて実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	デジタル防災行政無線に係る親機、屋外子局、戸別受信機等精密機器について、専門的な知識を有する技術者による定期的な保守点検等作業を実施することで、安定した放送、データ配信を行うことができた。また、機器の長寿命化のためにも保守点検等は必要不可欠な業務である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災行政無線は防災情報だけでなく、防犯情報、感染症に係る情報等を住民に伝達するため幅広く活用しており、必要な情報を即時・確実に放送することができた。また、町HPにも同内容を配信しており、今後も活用の範囲をより拡大していくことが求められる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	災害時、住民への情報伝達に欠かせない防災行政無線の維持管理業務を適切に実施できた。今後も、确实、適切に保守点検、維持管理を継続して実施していく。			

事業概要	事務事業名	防災体制整備事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	今後発生が予想される地震、風水害等による災害から、地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、防災に関する物資・資材の備蓄、整備及び点検並びに施設の整備を行う。 (災害用備蓄品、燃料費、災害用備蓄食料、災害用備品等)		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	2,466	19,023	1,992
財源内訳	国県支出金		14,659
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,466	4,364

事業実績	<p>万一の災害時に備え、必要な災害用備品や非常食、災害備蓄品当を購入するなど、防災体制の整備を行った。</p> <p>○防災備蓄品(避難所用ラタン20個、紙がル・プラスチックホーク等使い捨て食器5,000回分、玄米リット1,000食、パン324食、保存水3,000本等)</p> <p>○通信運搬費(衛星電話通話料 町管理衛星電話3基分) ○防災備品(避難所用蓄電池 PR-HUG-5100BK 1台)</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	万一の災害時に備え、必要となる備蓄品等を余剰に購入することなく必要不可欠な数量を想定し、また、購入時は見積比較するなど、より経費を抑えて事業実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	必要とする備蓄品等について、一度に大量に購入することなく、必要とする量を計画的に購入することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	万一の災害時に備蓄品は必要不可欠なものである。全国では、毎年大規模災害が発生しており、また、令和元年度東日本台風の当町における避難の状況からも、その必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>万一の災害に備え、食料・水・生活必需品など必要な防災用備蓄品を購入できた。今後も計画的に調達を行い防災体制の整備を図る。</p>			

事業概要	事務事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	災害発生時の町内の危険箇所、避難場所等を住民に周知するため。		
	誰・何を(対象)	全世帯		
	どんなこと を・どのように (内容)	必要に応じ、ハザードマップや防災情報、防災地図を載せたガイドブックの改訂等を行い毎戸に配付する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	-	799
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			799

事業実績	<p>万一の災害時に確実な避難を促すため、ハザードマップの作成を行った。これまでの土砂災害警戒区域等の表記に加え、令和2年5月に埼玉県が公表を行った「水害リスク情報図」の内容を反映し、横瀬川を中心とした県管理河川の被害想定(72時間 1,000mm降雨を想定)等の内容を新たに追加した。○ハザードマップ A1版 4,000部作成(令和4年4月に毎戸配布を実施)</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	当該事業は、1社による随意契約により実施している。令和元年に作成した土砂災害ハザードマップのデータを基に作成したため、当該データを有し、また地図情報で優れたノウハウを有する業者と契約することでスムーズに、経費面においても有利に事業実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	あらかじめ当町における土砂災害等基礎データ等を有する業者と契約することで、計画的に、当初工程どおり事業実施することができた。また、請負業者は、全国でもトップクラスの地図データを有することから、最新の技術を用いてより効果的な成果物を作成することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	6点：適切	6/6点	万一の災害時に避難の目安となるハザードマップについて、土砂災害情報に加え、水害リスクの内容を反映させたことで、より活用幅の広い内容とすることができた。また、国・県から必要性が高いとされているマイタイムラインを掲載し、より効果的なハザードマップとすることができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>土砂災害警戒区域・浸水想定区域に併せて、マイ・タイムラインや備蓄品チェックリストなど災害に備えて住民に必要な情報を掲載したハザードマップが作成できた。今後は、このマップを活用し住民の防災意識の向上を促進していく。</p>			

事業概要	事務事業名	地域乗合バス路線確保対策事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	住民の日常生活上、必要な交通手段を確保するとともに、町に訪れる方の交通手段を確保するため。		
	誰・何を(対象)	住民、交通弱者及び観光客		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内2カ所あるバス回転場(根古屋・芦ヶ久保)の土地賃借料の支払いをする。 ・横瀬線(終点:根古屋・長淵・松枝)の乗合バス事業者に対し、補助対象経常費用と経常収益との差額を地域乗合バス路線確保対策費補助金交付要綱により助成する。(県補助金は定額補助) 		

単位:千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	10,408	11,298	10,205	
財源内訳	国県支出金	3,096	3,144	3,096
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	7,312	8,154	7,109

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度地域乗合バス路線確保対策費補助金10,055千円(前年度比▲1,104千円) 支払い先:西武観光バス(株) ※令和3年度バス路線確保補助金(3,096千円) ・バス回転場修繕料 99千円 ・バス回転場賃借料 51,766円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点:適切 1点:概ね適切 0点:不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点:概ね適切	5/6点	西武観光バスに赤字補填方式で補助金を支出しているが、町全体の交通の見直しやバスの利用促進をして赤字額を減少させる取り組みも今後必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点:適切	6/6点	輸送需要は低い、町の公共交通手段の1つであるので継続する必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点:適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点:適切	6/6点	西武観光バスは、秩父市と当町をつなぐ重要な交通手段であり町民の利便性の向上のためにも、バス路線の確保は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、乗降者数が減少しているものの、定期的に通勤・通学等で利用している方が一定程度あり、町にはなくてはならない交通手段である。</p> <p>また、住民の日常生活等において、必要である交通手段を確保するこの事業は、主要施策「安全安心づくり」実現に大きく貢献している。今後も、利用促進策を検討しながら、継続して事業を実施していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	公共交通運行事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	現在運行している路線バスの運行空白地帯を解消し、利用者にとって利便性の高い公共交通網を町内において構築するため。		
	誰・何を(対象)	町内に在住または在勤の方		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	予約型乗合交通の運行を実施する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	16,908	20,735	18,479
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	573	338	
	その他			
	一般財源	16,334	20,396	18,479

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通会議委員報酬(22,800円) ・消耗品(6,160円) ・乗合タクシー運行事業補助金(18,450,994円)
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	乗合タクシー運行に要した費用に対する補助金として、適切に執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	高齢化等に伴い、今後も増えていくことが予想される交通弱者に対する支援措置として効果がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	運用をしていく中で、利用者のニーズを随時検討し、反映できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	令和3年度に予約型乗合交通を本格運行し、町民の皆さん、とりわけ高齢者の方や障がいをお持ちの方などの交通弱者の方々にとって、より一層利便性が向上した。他方、本格運行した中で、利用者の方々からの要望も寄せられてきていることから、ニーズを整理する必要がある。また、路線バスの運行空白地域を解消するこの事業は、主要施策「安全安心づくり」実現に大きく貢献している。今後も、高齢者などの交通弱者が増加することが予想され、本事業の重要性はますます高くなることから、継続して事業を実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	防災安全対策事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	道路交通の安全確保のため。		
	誰・何を(対象)	町道		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法に基づき橋梁定期点検(5年ごと)の実施 ・町橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕設計及び工事の実施。 		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	11,530	23,037	14,530	
財源内訳	国県支出金	1,314	11,000	7,524
	地方債	900	8,100	
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	9,316	3,937	7,006

事業実績	橋梁定期点検業務委託(36橋) 12,420,100円
	橋梁定期点検業務委託その2(20橋) 2,110,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	国庫補助金を活用し、経済的・効率的に執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	橋梁長寿命化計画に基づき修繕を実施し、インフラの長寿命化が図れた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	橋梁の老朽化が進む中適切な維持修繕を行うことにより、道路交通の安全確保が図れた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	国庫補助金を活用し、5年毎の橋梁定期点検ができた。今後も点検結果に基づき、橋梁の長寿命化対策として必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	社会資本整備総合交付金町道整備事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	生活道路である町道の安全かつ快適な道路空間整備を行うことにより、移動の利便性及び安全性の向上、高齢者や身体障がい者等の移動に際しての身体の負担の軽減を図るため。		
	誰・何を(対象)	町道		
	どんなこと を・どのように に(内容)	道路の利便性及び安全性の向上のため、社会資本整備総合交付金を活用して行う町道整備。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	29,932	74,013	119,389	
財源内訳	国県支出金	5,871	14,006	42,279
	地方債	5,100	11,900	
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	18,961	48,107	77,110

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・町道3208号線外用地測量業務委託外12業務 20,496,134円 ・町道3175号線改築工事外11工事 50,844,900円 ・町道5号線外3路線用地買収(11名) 8,728,908円 ・町道5号線外2路線物件補償(13件) 38,913,398円 ・プリンター-等消耗品 405,933円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	拡幅及び歩道整備を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	通学路の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅及び歩道整備は必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総評価	社会資本整備総合交付金の年度当初の内示率が低かったため、埼玉県と協議し追加要望を行い、道路改築工事が執行できた。今後も安全性、利便性の向上を図るため、必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	河川総務事務事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	河川管理		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	各負担金支出		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	916	2,652	582
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	916	2,652	582

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県河川協会負担金 8,000円 ・ 県治水砂防協会負担金 224,000円 ・ 急傾斜地崩落対策事業負担金 350,000円(令和3年度分)
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	県が実施する急傾斜地崩落対策工事に対する負担金が主な支出であり、経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	急傾斜地崩落の危険性を排除するため必要な工事であり、事業の実施および負担金の支出は妥当であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	急傾斜地崩落に対する町民の生命、財産の保護のため事業の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>主な実施内容である急傾斜地崩壊対策事業負担金については、埼玉県が実施する対策工事に対しての負担金であり、今後も、急傾斜地崩壊による災害を防止するための対策工事に対して必要な事業である。</p>			

事業概要	事務事業名	林道維持管理事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	既設林道の維持管理。		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのように に(内容)	林道修繕工事、治山林道協会負担金、その他管理経費支出。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	658	9,638
	国県支出金			1,584
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		658	8,054

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・南沢橋補修設計業務委託 5,280,000円 ・林道苅米路面復旧工事 1,411,300円 林道生川路面復旧工事 2,770,900円 ・負担金、補助及び交付金 令和3年度一般社団法人埼玉県治山林道協会 普通会費10,000円 特別会費166,000円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	県補助金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	路面復旧を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	林道は地域住民の移動手段や安全確保、森林の整備・保全及び林業における重要な基盤であるため、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	県補助金を活用し、林道修繕ができた。今後も安全を確保するため必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	新婚世帯家賃補助事業	担当課所	いきいき町民課
	何のために (目的・課題)	若年層の定住促進と活力あるまちづくりの推進を図るため。		
	誰・何を(対象)	町内に住む夫婦いずれかが40歳未満で婚姻2年未満等の新婚世帯。		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	婚姻の届出後2年未満で、かつ年度の末日において夫婦いずれかが40歳未満であり、町税等の滞納がない等の世帯に対し、1万円を限度に実質家賃額の2分の1の額を補助する。補助期間は12ヶ月間とし、上半期は9月、下半期は3月にまとめて支給。年度をまたぐ場合は、4月に再申請する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,174	1,397	779
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,174	1,397	779

事業実績	<p>新婚世帯家賃補助交付対象18世帯に対して、実質家賃額の1/2(上限1万円)を補助した。 申請交付受付件数：18件【新規9件、継続9件】交付件数：18件【新規9件、継続9件】 交付総額：779,100円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	年間で上限120,000円(月額10,000円)の補助となるため、若年層の居住促進の一端を担っていると思われる。また、2年度から新規に開始した内閣府の地域少子化対策重点推進交付金の「結婚新生活支援事業」と対象者をすみわけて実施できている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	利用者の拡大を図るため、ポスターやチラシを作成し、町内の公共施設や不動産業者に掲示を依頼するなど制度の周知を行った。新規申請件数は昨年度を上回り居住促進及び定住促進の入口的役割を果たしている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	若年層の経済的支援においてニーズに合っている。また、アンケート調査において家賃補助事業が横瀬町に住むきっかけとなったが67%となっており、住み心地については92%が満足していると回答しているので取組の成果はでている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	補助金交付要綱に基づき適切に執行した。本事業が新婚世帯の転入のきっかけとなり、町内居住者の増加及び民間賃貸住宅の活用促進が図られた。今後、当町への定住意欲を刺激するような、子育てや都市計画など複合的な施策展開が重要であると考えられる。			

事業概要	事務事業名	結婚新生活支援事業	担当課所	いきいき町民課
	何のために (目的・課題)	新婚世帯に対し婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、地域における少子化対策の強化に資するため。		
	誰・何を (対象)	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に婚姻し、町内在住の夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満(世帯年収約540万円未満に相当)の世帯。		
	どんなことを・どのように (内容)	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に婚姻し、町内在住の夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満(世帯年収約540万円未満に相当)の世帯に、婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引っ越し費用を1世帯当たり上限30万円補助する。国の補助率1/2 (県が交付金を交付する事業のため県補助金)		

単位：千円

区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
総事業費	-	0	0
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

事業実績	<p>地域の不動産業者等にチラシの配架を依頼した。</p> <p>また、町主催イベントの「25歳の成人式」や当課窓口で婚姻届受理時にチラシを配布するなど幅広く情報提供を行った。</p> <p>申請件数：0件 (給付要件の世帯所得340万円未満に該当する世帯なし)</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	内閣府の地域少子化対策重点推進交付金活用事業のうちの結婚新生活支援事業で、国・県交付要綱と実施要領、町の交付要綱に基づき実施した。若者の結婚希望をかなえるための経済的支援ではあるが、国の補助対象要件の緩和は必要と考える。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町が進める結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組の中で、結婚希望をかなえるための支援は必要である。また、住宅取得費用も対象としていることから、長期的な視点で出生数の増加に結びつける取組としての効果はある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	少子化対策として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することは必要である。アンケート調査において本事業の認知度は40%あることからニーズがある事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	令和2年度から導入した事業であるが、年齢、所得要件が満たさない場合が多いことと、町の新婚世帯家賃補助金事業があり補助金の併給が出来ないため、利用しやすい新婚世帯家賃補助金事業を活用する新婚世帯が多いため、申請・交付件数は0件であった。			

事業概要	事務事業名	UIターン促進事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	東京圏から地方への新たな「ひと」の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。		
	誰・何を(対象)	東京圏からのUIターン者かつ対象企業への就業者等		
	どんなこと を・どのように (内容)	東京圏からUIターンにより移住し、対象企業へ就業した者等に対して、移住就業等支援金を交付し、移住者の経済的負担を軽減することで移住者を増やす。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	600	0	2,000	
財源内訳	国県支出金	450		1,500
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	150		500

事業実績	移住支援金の交付 1,000千円×2件
------	---------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	埼玉県との連携事業であり連携してPR活動を行っていく
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業の実施によって町内での起業・移住を促進することができ、将来にわたる長期的な効果を期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人口の減少が避けられないなかで、東京都内の人材を活用していくことは将来的にも重要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	事業を開始して間もなく、新型コロナウイルス感染症が流行し、人の移動が制限されてきた中で、少しずつではあるが利用実績につながってきている。また、東京圏から地方への新たな「ひと」の流れをつくり、移住・定住を促進するこの事業は、主要施策「産業づくり雇用づくり」実現に大きく貢献している。 今後も、埼玉県と緊密に連携し、積極的な周知や移住・定住を検討している方々へのニーズを把握しながら、継続して事業を実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	集落支援員設置事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	地域の実情及び課題を把握し、地域の維持及び活性化を図るため。		
	誰・何を(対象)	町民、集落支援員		
	どんなこと を・どのように に(内容)	人口減少及び高齢化が進行する横瀬町において、地域の維持・活性化を図るため横瀬町集落支援員を設置する。集落支援活動への委託料等を支出する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	2,826	3,374
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	-	2,826	3,374

事業実績	集落支援員1名を委嘱(R2年度から継続)
	地域の維持・活性化及び産業振興に係る活動への委託料 3,374,691円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	総務省の集落支援員制度(特別交付税措置)を活用することで費用対効果の高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業により町の活性化や産業振興につながる効果が期待されると共に、長期的な効果も見込まれる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	地域の実情を把握したうえで事業を実施することで町の活性化につながり、高い効果が期待できる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	拡大
総合評価	<p>遊休農地の把握・活用や特産品開発・販売などの課題に対して、町や地域おこし協力隊などと連携しながら、集落支援員の設置目的に沿って、積極的に活動している。地域の実情や課題を把握し、地域の維持や活性化を図るこの事業は、主要施策「産業づくり雇用づくり」実現にインパクトを与えている。</p> <p>今後も、引き続き町や地域の課題や活性化と集落支援員の活用を積極的に検討し、課題解決等に似合った集落支援員を設置するなど、事業を拡大していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	ふるさと納税事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	ふるさと納税制度を通じた町外の方からの寄附による町の財源確保		
	誰・何を(対象)	ふるさと納税者		
	どんなことを・どのように (内容)	横瀬町に対してふるさと納税をしていただいた方に、寄附金受領証明書や返礼品を送付する。ポータルサイトの活用により寄附手段を広げるとともに返礼品の種類を増やし、寄附の増加を図る。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	15,819	25,745	45,883
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	15,819	25,745

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイトを活用し寄附募集を行った(さとふるを6月より新規利用開始) 地域おこし協力隊と連携し、返礼品の新規追加・見直しを行った ふるさと納税寄附実績・・・件数：4,928件 寄附額：81,754千円(前年度比 件数179%増 寄附額164%増) 寄附募集に要した費用・・・返礼品の調達・送付代：36,708千円、サイト利用料・決済手数料：8,176千円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	送料が高い返礼品である天然水・保存水の多くの申込により、寄附募集に要する経費が想定を若干上回った。ポータルサイトの利用・寄附金決済に要する費用及び返礼品調達・送付に係る費用の削減は難しいため、返礼品の内容・設定寄附金額の見直しを図る必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	ふるさと納税制度の活用は、町の特産品等地域資源が周知されることにより町の認知度を高めることにも寄与している。町の重点事業として引き続き寄附増加への取組を実施していきたい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ふるさと納税による寄附金は、町の大きな財源であり、寄附増加による財源確保がより一層期待される。また、返礼品の充実、販路開拓の一環として地元事業者の支援にも繋がるため、(株)ENgawaと連携し、魅力的な返礼品の開拓に努めていきたい。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>町の様々な取組との相乗効果により、ここ数年におけるふるさと納税額は、順調に伸びてきており、とりわけ、令和3年度は大きな伸びを示し、町の各種施策の実現に多大な貢献をしている。</p> <p>今後は、一部の返礼品に係る送料負担が大きくなっていることから、持続的な寄附額確保につながる見直しをしていく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	町造林整備事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	町の財産である町造林を、町の事業等に利用するため町造林整備を行う		
	誰・何を(対象)	町造林		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	町造林の整備、間伐等の実施		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	10,450	8,856
	国県支出金		5,944	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	-	4,505	8,856

事業実績	<p>芦ヶ久保南沢町有林の森林整備のため、搬出間伐業務委託を実施し、搬出木材の一部を横瀬小学校校舎建築工事の建築資材として活用した。不用材は秩父広域森林組合へ売却した。</p> <p>・南沢町有林搬出間伐等業務委託 8,826千円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	地方譲与税の森林環境譲与税を活用し実施することができた。また、町有林木材の不用材は外部へ売払いを行うことで経費の削減を行った。引き続き町有林整備等に当たっては同譲与税を積極的に活用することとしたい。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	現状森林の荒廃等は進行しているため、計画的な間伐等を実施により森林整備等を行っていく必要がある。国から森林環境譲与税の積極的な活用を求められていることも踏まえ、間伐や維持管理など積極的に検討していきたい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	横小校舎整備事業にあって町有林木材を搬出間伐し、有効的に活用されていることは評価できるものとする。今後についても、森林の持つ公益的機能を維持していくため、維持管理等を行い、町有林の整備を継続して進めていく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>町の貴重な財産である町有林の整備・活用は、横小新校舎建築に象徴されるように、財源確保はもとより、主要施策「人づくり」に大きなインパクトを与えているとともに、自然環境保全や災害対策にもつながり、町の各種施策の実現に大きく貢献している。</p> <p>今後も、各種施策を展開する中で、町有林の整備・活用を検討しながら、引き続き、事業を継続する必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	官民連携プラットフォーム事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	官民連携プラットフォーム（よこらぼ）を運営し、まちの活性化を図る。		
	誰・何を(対象)	企業・NPO・個人等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	新たな活動を始めたいと考えている企業・団体・個人等から広くビジネスや活動のアイデアを提案してもらい、町が支援することで事業や活動の実施につなげ、町への人の流れを生み出し、町の活性化を図るものであり、プラットフォームの運営に必要な審査会等の運営費を支出する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	5,742	363	289
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	5,742	363	289

事業実績	令和4年3月末時点で累計185件の提案を受け、111件を採択。 (令和3年度のみでは提案29件、採択20件。)
	審査会委員報酬 199,500円(11回開催)
	職員出張旅費、オンライン審査会設備・使用料ほか 89,508円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、必要最小限の支出で抑えることができた。町と協力して事業を進める事業者・個人等を選定するための審査会を実施する上で、適切な額の審査会委員報酬を支払った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	産学官の連携や広域連携により、産業づくり雇用づくりのみならず、他分野の計画進捗にも貢献した。「目指すべき姿」とも一致する事業であり、整合性は高い。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	応募者が自主的に提案するものであることから、提案内容が町の需要とずれてしまうケースがある。応募者から事前相談を受け付けることで溝を少なくすることに努めているところである。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総評価	事業開始以来、190件以上の応募があり、町の知名度の向上、関係人口の増加など、町の活性化に大きく貢献している。今後は、行政課題型の提案も検討しながら、引き続き、事業を継続する必要がある。			

事業概要	事務事業名	労働対策事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	労働者が意欲を持って就労できる環境づくりと雇用機会の確保・拡大を図るため。		
	誰・何を(対象)	①勤労者及び失業者 ②町内事業者 ③労働・雇用対策事業実施団体		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	労働者への住宅資金貸付や、就業支援・労働環境の改善に関する情報提供を行う 労働・雇用対策事業を実施する団体への事業協力を行う UJIターンの促進、町内企業の雇用促進を図る事業を実施する		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	504	9	249
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	504	9

事業実績	第92回秩父地区メーカー助成金 40,000円、埼玉県雇用開発協会会費 9,000円 定住就職促進奨励金の交付
	秩父地域内に本店を有する企業に就職した者 2名 18ヶ月分 180,000円
	秩父地域外に本店を有する企業に就職した者 1名 1ヶ月分 20,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	団体への負担金、助成金については、活動内容・規模から見て必要最小限である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	就業支援・雇用対策事業については、町単独で事業を実施するよりも、今後とも秩父地域全体で広域的に事業展開していくべきである。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	秩父地域雇用対策協議会との事業連携や、1市4町共働による創業支援や企業誘致が今後ますます重要となる。また、地方創生の観点から、若者の定住・就職を支援する体制を整えることが必要であるが、奨励金については、更なる利用促進のための制度設計等の余地がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	雇用対策事業については、町単独での事業実施ではなく秩父地域全体で広域的に事業展開していく必要があり、定住自立圏事業との連携を図ることが重要であるが、今後も、継続的に助成していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	町内事業者支援事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	地域経済の安定を図るため、新規創業や円滑な事業承継、強みを活かした計画経営を推進し、地元中小企業経営の健全な発展に寄与する。		
	誰・何を(対象)	町内事業者		
	どんなこと を・どのように (内容)	町内事業者の経営改善・経営基盤強化のための新たな取組み並びに新規創業や第二創業を促進するとともに、環境と調和した企業経営を推進するため、各種補助金を交付する。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	-	21,905	2,174
財源内訳	国県支出金	20,847	108
	地方債		
	受益者負担	300	
	その他		5
	一般財源	758	2,060

事業実績	<p>【現年分】中小企業融資制度資金借入利子補給金：368,772円、中小企業退職金共済掛金助成金：43,200円、中小企業経営基盤強化支援補助金：252,486円、創業資金借入利子補給金：238,765円 計：903,223円</p> <p>【繰越明許分】中小企業振興資金利子補給金：88,238円、雇用維持促進事業補助金：1,183,000円 計：1,271,238円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町内の中小企業者に対して利子補給や奨励補助金であり補助金額は適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	中小企業者の経営基盤が安定することにより地域産業の健全な発展につながる事業であり、妥当性は適切である
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	町内で新たに起業する人や中小企業者の経営基盤安定のため必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	町内事業者の健全な経営に寄与するため奨励金や補助金を交付する。今後も、引き続き継続的に推進していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	地域振興拠点施設管理事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	地域振興拠点施設の一層の整備・充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	道の駅果樹公園あしがくぼ		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	地域振興拠点施設の老朽化等に伴い、必要な箇所の修繕や新たな交流促進を図る施設整備を行う。また、今後の施設整備を計画的に行うため、将来に向け、基金の積立を行う。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	13,485	55,485
	国県支出金		2,530	31,702
	地方債			
	受益者負担			
	その他		4,000	4,000
	一般財源		6,955	19,783

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・施設備品修繕220,374円(そばかまど、テーブル型冷凍冷蔵庫)・建物改修工事管理業務委託583,000円 ・賃借料1,272,000円(第二駐車場) ・工事請負費49,720,550円(体験改修、デッキ改修階段設置、木製ガードレール改修、防犯カメラ設置等) ・備品購入1,289,200円(製氷機、テーブル型冷凍冷蔵庫、給茶機、厨房作業台等) ・基金積立2,400,000円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	主要施設の建設から20年が経過し、修繕、改修が見込まれる。施設の利便性向上も図る必要があり、事業費が多額になることも考えられるため、計画的な対応が求められる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	町の活性化を目指すうえで重要な施設となっており、適正な維持管理を行い運営していくため、事業の妥当性はあると考える。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	観光及び農産物等の販売の拠点として、将来にわたり町にとって必要な施設と考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点	今後の方針	縮小
総合評価	施設の老朽化や利便性の向上するため、大規模な施設の改修や整備を実施した。今後は、計画性のある改修等を実施する必要がある。			

事業概要	事務事業名	農業団体助成事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	町の農業振興の中核を成す農業生産団体等への活動を活性化させ、農業の振興を図る。		
	誰・何を(対象)	農業関係団体		
	どんなこと を・どのように に(内容)	町農業振興を実施する上で中核を成す町内の団体へ補助金の交付を行い、各組織の活性化を図り、農業の振興を推進する。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	-	230	1,180
財源内訳	国県支出金		700
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		230

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域営農集団育成事業補助金 <p>あしがくぼ観光果樹組合140,000円 横瀬観光いちご組合30,000円 横瀬観光ぶどう組合30,000円 横瀬町茶業組合30,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶、地域特産物振興総合対策事業補助金(茶業組合ポイラー入れ替え) 950,000円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金については、各団体のPR等を実施するにあたり、必要最小限な額であり現状では適正と考える。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	助成団体が継続して活発な活動を続けていくためにも妥当な事業と考える。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	助成する農業団体の活動が活発になることが町の活性化にもつながるため、必要性は高いと考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	縮小
総合評価	農業団体に対して、農業の振興を図るため、補助金を交付する。新たに茶・地域特産物振興総合対策事業補助金を交付した。引き続き、農業振興を図るための補助金は継続的に必要である。			

事業概要	事務事業名	都市農村交流支援事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	農業体験をとおして都市住民との交流活動を促進し、地域の活性化を図る。		
	誰・何を(対象)	都市住民・農耕者		
	どんなこと を・どのように に(内容)	県内外で注目されている寺坂棚田の活動等を充実させるため、寺坂棚田保存会及び寺坂棚田学校による都市農村交流活動の推進を支援する。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	1,103	3,912	4,537
財源内訳	国県支出金		1,934
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,103	3,912

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・寺坂棚田遊歩道整備工事等 4,437,400円 ・寺坂棚田保存会都市交流推進活動 0円 ホタルかがり火まつり、彼岸花まつり とともに中止 ・寺坂棚田学校都市交流推進活動 100,000円 4/4 開校式、5/30 田植え、9/5稲刈り
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金については十分な見直しを実施しており、経費は必要最小限なものである。今年度はコロナ禍により補助金の返還を求める結果となり、今後の事業実施内容により補助金見直しの必要性が生じる可能性もあるが、現状では適正と考える。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	当該都市交流活動は県内外的に評判も高く、組織活動も活発で、将来への更なる発展も十分に期待できる。ウイズコロナによる事業内容の見直しや工夫は必要になると思われるが、事業の妥当性はあると考える。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	当該事業は自主活動を助成するものだが、その活動は町の将来にとっても大変有益なものであり必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントは中止となったが、引き続き、都市農村交流を促進するうえで、関係団体の自主的な活動を支援する必要がある。			

事業概要	事務事業名	観光PRキャンペーン等事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等をPRし、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのように に(内容)	PRキャンペーン、観光WEBサイトの管理運営など、町外の方に対しPRを行う。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,501	4,705	1,941
	国県支出金		3,702	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,501	1,003	1,941

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力発信等強化事業委託(観光Webサイト管理) 759,597円 ・消耗品費等 53,672円 ・印刷製本費 428,450円 ・各種負担金 700,000円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	観光PRを行う上で適切に予算を執行し、事業を遂行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	予定どおりの執行ができた。観光HPについては、ビジュアルや内容のリニューアルを行ったことで、より魅力を訴求できるようになった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ニーズに対し適切に対応し、反映することができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	町の観光Webサイト「歩楽里よこぜ」の運営業務委託などにより、適時適切に観光PRすることができた。今後も、引き続き、効果的な、PRを進めていく。			

事業概要	事務事業名	観光施設等維持管理事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	観光施設・設備等を適正に維持管理を行い、多くの観光客を受け入れる体制を整備し、リピーターを確保することで、観光産業の発展を図る。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなことを・どのように (内容)	観光施設・設備等の維持管理 (道の駅あしがくぼパービュー場・花咲山公園・横瀬川の川の国埼玉はつらつプロジェクト推進事業など)		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	13,239	4,217	14,549
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他		20	
	一般財源	13,239	4,197	14,549

事業実績	・観光施設消耗品、燃料購入、施設修繕費等 659,706円
	・観光施設維持管理委託料(草刈、植栽剪定、地質調査 外) 4,416,137円
	・工事費(花咲山公園管理道改修/植栽/デッキ塗装 外) 6,974,000円
	・武甲山施設維持管理等基金積立金 2,500,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ボランティアと協力し維持管理を行った。施設の活性化を図るため、観光協会や大学等との連携を行っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	計画していた施設工事や維持管理は、予定どおり行うことができ適切に執行できた。持続的に施設を維持管理していくためにも長期的な計画を検討する必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	花咲山については整備部会等の意見を踏まえて整備を進めている。各施設においても、維持管理を行うことにより、交流人口を拡大させるために、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	花咲山公園など観光施設維持管理は、概ね適切に進めることができた。今後は、各施設等の中・長期的な視点に立った見直しをする必要がある。			

事業概要	事務事業名	観光トイレ整備事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	観光客のニーズに対応した観光トイレを整備し、多くの観光客が訪れてもらうことで、観光産業の発展を図るため		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	観光客の利便性を向上させる観光トイレの整備。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	435	148	47,448
	国県支出金			35,476
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	435	148	11,972

事業実績	<p>武甲山観光トイレ（武甲山登山口一の鳥居駐車場）の実施設計から新築工事を実施 実施設計業務委託料：990,000円、監理業務委託料：1,485,000円、トイレ新築工事費：44,000,000円、トイレ看板設置工事費：176,000円、トイレ新築工事(岩掘削)：797,500円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	実施設計から新築工事まで適正な価格で執行し経済性は妥当である
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	水源に近い自然環境等に配慮した自己完結型の浄化槽設備にするなど、妥当性は適切である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	長年の住民や議会からの設置要望もあり、自然環境等に配慮した浄化槽設備にするなど環境や住民ニーズに即したトイレが整備できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	縮小
総合評価	自然に優しい武甲山観光トイレ(循環式浄化槽)は、設計から工事まで完成することができた。			

事業概要	事務事業名	観光トイレ維持管理事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	観光トイレの適正な維持管理を行い、多くの観光客を受け入れる体制を整備し、観光産業の発展を図るため		
	誰・何を(対象)	観光客・住民等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	観光トイレの維持管理 武甲山登山口簡易トイレの設置管理		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	4,232	3,520
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担		36	
	その他		35	
	一般財源		4,160	3,520

事業実績	観光トイレ17カ所についての維持管理
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等 211,693円 ・水光熱費等 1,288,120円 ・修繕料18件 763,906円 ・トイレ槽維持管理(汚泥引抜、浄化槽維持管理等) 1,257,222円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	地域住民等にも清掃等を行ってもらい、施設修繕や消耗品の補充など、適切に維持管理を行っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	施設修繕に関しては、必要な修繕が発生次第対応し、長期的に使用できるよう管理している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民のニーズを反映し、維持管理に取り組んでいる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総評価	観光トイレ維持管理は、概ね適切に管理している。今後も、適切に管理する必要がある。今後は、観光トイレ数についても検討する必要がある。			

事業概要	事務事業名	日本一歩きたくなる町推進・整備事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	観光客のニーズに対応した登山・ハイキング道を整備し、「日本一歩きたくなる町」の実現を目指し、多くの観光客が訪れてもらうことで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	登山・ハイキング道の整備。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	-	704	6,906
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		704

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費等 169,578円 ・ポスター等配送料 50,601円 ・遊歩道整備工事 1,221,176円 ・ウォーキングイベント委託料(5件) 2,719,231円 ・その他委託料(特設サイト制作、ノベルティ作成等) 2,746,339円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ウォーキングイベントを適切に執行し、日本一歩きたくなる町としてのPRを行った。また観光協会や日本ウォーキング協会等と連携して開催した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	予定していたイベントや工事などを適切に執行した。今後も遊歩道の維持管理など適切に行っていく必要がある
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	今後日本一歩きたくなる町として発展させていくため、ウォーキングイベントなどを適宜開催していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	「日本一歩きたくなる町」としてウォーキングイベントを実施及び登山・ハイキング道整備を適切に進めることができた。引き続き、ウォーキングイベントを積極的に開催する。団体とも連携して継続的に進める必要がある。			

事業概要	事務事業名	道標・観光案内版等整備事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	観光客のニーズに対応した道標・観光案内版を整備し、多くの観光客が訪れてもらうことで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	道標・観光案内版の整備。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	196	5,225
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		196	5,225

事業実績	横瀬町観光案内版整備工事(15基) 5,630千円
------	---------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ふるさと創造資金を活用し、経費に見合った看板整備を行うことができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	計画どおりに看板整備を行うことができ、適切に整備を行うことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	見やすい看板を心掛けて作成し、観光HPとも連携できるように作成した。歩きたくなる町の案内ツールとして今後とも活用できる仕様となっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	観光案内版をリニューアルを適正に実施することができた。今後は、道標の調査や整備の実施を進める必要がある。			

事業概要	事務事業名	都市計画一般事務事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	都市計画事務の効率的な執行のため。		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	負担金等一般経費支出。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	5,592	4,381	4,396
財源内訳	国庫支出金		1,578
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	5,592	4,381

事業実績	都市計画行政に係る一般事務費
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費9,412円 ・ 需用費32,459円 ・ 委託料4,092,000円 (都市計画基礎調査資料作成業務委託2,640,000円、大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務委託1,452,000円) ・ 借上料231,000円 ・ 負担金31,500円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	大規模盛土変動予測調査及び都市計画基礎調査の業務委託を入札により実施。経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町内の大規模盛土の状態に応じて、二次スクリーニング計画を策定した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	大規模災害を引き起こす恐れのある大規模盛土が存在するか、安全性確認のため、スクリーニングを優先順位を付ける計画策定は必要であった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	主な実施内容である都市計画基礎調査及び大規模盛土造成地変動予測調査は、国庫補助金を活用し、適切に執行できた。			

事業概要	事務事業名	地籍調査事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	地籍調査の成果である地籍図、地籍簿の作成により、土地の正確な境界、面積、地目等が明らかになることから、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用が可能となる。		
	誰・何を(対象)	横瀬町全域		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	地籍調査事業業務委託(2項委託) 大字横瀬字拾壱番1地区にてF2-2、G、H工程を実施する。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	5,620	17,887	5,378	
財源内訳	国県支出金	3,937	10,219	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,682	7,667	5,378

事業実績	<p>大字横瀬字拾壱番の一部について、地籍調査業務委託を実施した。 (拾壱番1地区 0.18Km² 地籍図原図作成等)</p> <p>・地籍調査業務委託料 3,938,000円 ・消耗品費 68,640円</p> <p>・事業実施に必要な経費(会計年度職員報酬、期末手当、社会保険料等) 1,372,117円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	地籍調査費補助金を活用し、経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	地籍調査により、境界や面積など、土地の表示に関する登記情報が正確になり、災害が発生した場合、道路の復旧、住宅の再建など迅速な対応が図れるため、妥当性は適切であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	地籍調査により、境界や面積など、土地の表示に関する登記情報が正確なるため、土地境界をめぐる紛争の防止や土地取引の円滑化などに役立つことため必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>県補助金を活用し、地籍調査業務が執行できた。今後も、地籍調査を行うことにより、土地取引の円滑化や行政の効率化が図れるため、必要な事業である。</p>			

事業概要	事務事業名	住宅環境改善促進補助事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	・既存住宅のリフォーム等工事に補助をおこない、居住環境の向上及びクリーンエネルギーの普及促進を図るとともに、増加する空き家の有効活用の促進するため。		
	誰・何を(対象)	・町民および空き家所有者		
	どんなことを・どのように(内容)	(1) リフォーム改修費の10%を補助するもの(10万円を上限)。秩父産木材を利用した場合最大20万円を加算、町内事業者が請け負う工事の場合5万円加算するもの (2) 断熱材設置・断熱ガラス等改修費の20%を補助するもの(20万円を上限)。 (3) 環境配慮型設備の導入をした場合、品目に応じた補助金額を交付するもの。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	2,905	2,464	5,599
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,905	2,464

事業実績	住宅環境改善及び空き家活用促進補助事業を実施 旅費 「持続可能な発展を目指す自治体会議」相互視察：209,200円、印刷製本費 チラシ作成：140,800円 リフォーム補助金 交付件数：50件 交付額：5,191,000円、LED補助金 交付件数：13件 交付額：58,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金の額については対象工事ごとに補助金額を設定しており、必要最低限の経費で実施しており経済性は適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	リフォームや環境配慮型設備の設置費用の一部を補助することにより住宅環境の向上、クリーンエネルギーの普及促進を図ることができるため、妥当性は適切である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	リフォーム補助金に関しては前年度の交付件数から倍に増加しており住民に必要とされている。また、空き家対策の一事業でもあるため継続的に実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	住宅のリフォーム等に補助を行い、適正に実施することができた。引き続き、住宅環境の向上、クリーンエネルギーの普及を進める必要がある。			

事業概要	事務事業名	有害鳥獣被害防止事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため。		
	誰・何を(対象)	農業者等		
	どんなこと を・どのように に(内容)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため、追い払い用火火及び爆竹の交付、電気柵等設置方法の指導及び補助金の交付、有害鳥獣捕獲事業の武甲猟友会への委託等の対策を実施するもの。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	2,005	1,976
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		2,005	1,976

事業実績	<p>深刻化しているニホンザルをはじめとする野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するために必要な事業を実施した。</p> <p>・消耗品費 449,456円 ・委託料 760,000円 ・原材料費 31,911円 ・備品購入費 26,950円 ・補助金 707,700円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	テレメトリー（無線遠隔測定法）やGPSを活用したニホンザルの行動域調査、有害鳥獣捕獲事業等の対策を必要最低限の経費で実施しているため、概ね適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	平成24年度から実施している電気柵等の設置の推進や行動域調査は進んでいるが、今後も被害が想定されることから、概ね適切である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	有害鳥獣被害防止事業は継続して実施しなければ効果は期待できないため、「横瀬町鳥獣被害防止計画」をもとに、効果的な対策を継続的に実施していく必要がある
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>武甲猟友会員による有害鳥獣捕獲などにより、捕獲頭数等の増加など一定の成果が上がった。今後も、引き続き、継続的かつ粘り強く事業を推進していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	ブロック塀撤去補助事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	地震発生時のブロック塀等の倒壊による被害を防止するため		
	誰・何を(対象)	危険なブロック塀等を所有しているもの		
	どんなこと を・どのように (内容)	危険なブロック塀等に係る撤去及び築造事業を行う者に対し補助金を交付するもの。 ※本補助金交付要綱は、令和5年3月31日(令和4年度末)に限り、その効力を失う。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	1,039	756	399
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,039	756

事業実績	危険ブロック塀等撤去及び築造事業支援補助金交付要綱に基づく交付 3件 399,300円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することで、危険なブロック塀が撤去されたことにより経済性は適正であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	大地震等によるブロック塀の倒壊を防ぎ、町民の安心、安全に寄与する事業であり、妥当性は適正であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することにより、危険なブロック塀の撤去が進むため、事業の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	広報等で事業周知を図り、補助金5件分に対して3件交付した。今後も通行人等の安全性の向上を図るため必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	空き家除却補助事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	老朽空き家等の解消を図り、もって良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与するため		
	誰・何を(対象)	老朽空き家等を所有しているもの		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	老朽空き家等の除却を行う者に対し補助金を交付するもの。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	300	1,200	300
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	300	1,200	300

事業実績	老朽空き家等除却補助金交付要綱に基づく交付 1件 300,000円
------	-----------------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することにより、老朽空き家等の除却する動機づけとなっており、経済性は適正であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「特定空家等」となる前に老朽空き家を除去することで、周辺環境の改善及び安心・安全なまちづくりに寄与する事業であり、妥当性は適正であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	空き家対策事業の一つであり、老朽化した空き家の放置を抑制することになるため事業の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総評価	広報等で事業周知を図り、補助金3件分に対して1件交付した。今後も良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりのため必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	空家等対策事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	空き家に対する総合的な計画の実施		
	誰・何を(対象)	空き家		
	どんなこと を・どのように に(内容)	空家対策計画の策定及び実施等のための協議会運営等		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	30	0
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		30	

事業実績	<p>コロナ禍で、会議を実施できなかった。また、県開催の空き家関連の会議が全てweb開催であったため、旅費等の支出もなかった。</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	空家対策協議会開催における報酬費が主な支出であり、経済性は妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	空家等対策計画の策定し、総合的な空家対策が実施されることとなったため、事業の妥当性は適切であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	増え続ける空き家について、活用や適正管理などを促す事業を総合的に実施していくため、事業は必要性がある
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総評価	<p>今年度はコロナ禍により、空家等対策協議会の開催を見送ったが、今後、空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、必要な事業である。</p>			

事業概要	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため。		
	誰・何を(対象)	下水道事業認可区域内の住民 4,100人		
	どんなこと を・どのように に(内容)	横瀬地内下水道事業区域において下水道未普及区域を対象に公共下水道の整備を行う。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	90,784	72,368	98,000
	国県支出金	32,000	26,000	31,000
	地方債	40,000	36,000	50,800
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	18,784	11,368	16,200

事業実績	下水道事業計画区域内において下水道整備に伴う管渠築造工事及び舗装復旧工事を実施。また、下水道事業計画の変更(区域の拡大)に関する業務委託を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠築造工事 80,029,400円(483.7m) ・ 舗装復旧工事 10,616,100円(345.3m) 下水道事業計画業務委託 4,950,000円 ・ その他工事 2,405,150円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公共下水道は将来にわたり町民が安心して利用できる施設である。また、公共用水域の水質保全を図るためにも事業として妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	水洗化率が高いことから町民のニーズが反映されている。公共下水道の整備は町の自然環境の保全のために必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総評価	社会資本整備総合交付金を活用し、事業実施ができた。今後も、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	浄化槽設置管理事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、併せて生活環境の保全及び地域公衆衛生の向上を図るため		
	誰・何を(対象)	浄化槽整備区域における専用住宅及び店舗併用住宅		
	どんなことを・どのように (内容)	浄化槽整備区域において、合併処理浄化槽を設置及び既設合併処理浄化槽を帰属を行い、並びに維持管理(保守点検、清掃及び法定検査等)を行うもの。		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
総事業費	22,435	31,782	27,305	
財源内訳	国県支出金	9,185	11,244	8,714
	地方債	6,400	12,300	7,900
	受益者負担	6,850	7,659	9,544
	その他			532
	一般財源		579	615

事業実績	<p>当該年度において、新たに15基の市町村設置型合併処理浄化槽を設置した。</p> <p>そのうち、単独処理浄化槽またはくみ取り便槽からの転換は5基であった。</p> <p>需要費190千円、役務費1,076千円、委託料7,872千円、工事請負費12,728千円、原材料費2,765千円、補助金及び交付金2,674千円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	国庫補助金と県補助金を活用し、事業実施できた。転換実績により補助率が変動するため、転換の促進を図る。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公共用水域の水質保全を図るため、必要な事業である
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民の合併処理浄化槽の設置に係る費用の負担と町管理による適正な維持管理を行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	国、県補助金を活用し、事業を実施してきたが、転換については、引き続き事業周知を図っていく必要がある。			

事業概要	事務事業名	国際交流事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	多様性を尊重した「カラフルタウン」の実現に向けて、町内在住の外国人住民や、町を訪れる外国人向けに必要な情報の多言語化に取り組むとともに、地域の多文化共生を推進するため、国際交流・異文化理解に関するイベントを開催する。		
	誰・何を(対象)	外国人住民、外国人観光客、その他町民		
	どんなことを・どのように(内容)	情報の多言語化 国際交流・異文化理解関連イベント		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	535	0
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他		500	
	一般財源		35	

事業実績	<p>コロナ感染状況に注意を払いつつ、外国人住民も暮らしやすいまちづくりを進めるための事業(情報の多言語化、多文化共生)に資するセミナー等の開催を予定していたが、コロナデルタ株やオミクロン株などの出現により、当該事務事業実施のタイミングを見出すことができず、実施に至らなかった。他方、ポストコロナを見据えて、埼玉大学の協力を得ながら町内在住の外国人と個別に面談を行い、抱えている悩み等の聞き取りを行った。</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	コロナ感染症拡大の影響を受け、当初計画通りに事業を実施することができず、事業経費の支出はなかった。他方、ポストコロナにむけた準備作業(在住外国人とのネットワークづくり)を実施できたことは有意義である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	0点：不十分	3/6点	R3年度においては当初の計画通りの事業を実施することはできなかったものの、長期的効果を期待した活動は継続するべきであり、多文化共生、カラフルタウン実現にむけた本件事業の妥当性及び長期的効果は極めてたかい。他方、コロナ禍等の影響を受けにくい計画の検討は必須。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	在住外国人の数は今も少ないながら、コミュニケーションの問題をはじめとした行政サービス提供への支障が出始めている現状では、現段階から多文化共生を目指した積極的な取り組みは早急に整備する必要性は極めて高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		14/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画していた事業は実施できなかったが、大学と連携して在住外国人の実態を把握することができ、カラフルタウン実現にインパクトを与えた。</p> <p>今後も、町内在住外国人や町を訪れる外国人に良質な行政サービスを提供できる取組を継続するとともに、様々なライフスタイルや異なる考えを持つ外国人と共生していくための取組を推進する。</p>			

事業概要	事務事業名	地域おこし協力隊推進事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	地域活性化を促すため、地域おこし協力隊の導入経費・導入後の経費を支出する。		
	誰・何を(対象)	地域おこし協力隊員		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	地域おこし協力隊委託経費、隊員活動費等の支出。隊員が町内で起業した場合に起業に要する経費に対して補助金を交付する。		

単位：千円

区分		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	26,811	31,496	38,996
	国県支出金		124	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	26,811	31,372	38,996

事業実績	<p>地域おこし協力隊を15名委嘱(継続：8名、新規：7名)</p> <p>地域おこし協力隊の活動と、活動に必要な経費としての委託料 35,101,455円</p> <p>その他活動に必要な経費(需要費、活動拠点維持管理費・借上料等) 3,895,187円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	総務省の地域おこし協力隊制度(特別交付税措置)を活用することで費用対効果の高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業によって町内に定住する方や起業する方も出てきており、将来にわたる長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人口の減少が避けられないなかで、外部人材を活用することで町内を活性化していくことは重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	拡大
総合評価	<p>各隊員が、地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林業従事などの地域協力活動を集落支援員などと連携しながら行うことで、町の活性化に大きく貢献している。</p> <p>今後も、引き続き町や地域の課題や活性化に向けた活動など、様々な活動によって、地域力の維持・強化や町への定住・定着につなげるよう、積極的に登用しながら、継続して事業を実施していく必要がある。</p>			

事業概要	事務事業名	東京オリンピックホストタウン事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	東京2020オリンピックにて、アンドラ公国のホストタウンとして選手や同国関係者との交流を行う。また、大会後の都市間交流を目的として、アンドラ公国を訪問し、同国関係者との協議を行う。		
	誰・何を(対象)	町民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	<ul style="list-style-type: none"> 出場選手や同国関係者との交流イベントの開催 都市間交流を目的としたアンドラ公国関係者との協議 		

単位：千円

区分	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
総事業費	-	-	51
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		51

事業実績	<p>東京オリンピック開催前(R3年5月)にアンドラ公国側関係者と協定書締結に向けたオンライン交流会を実施。その後、コロナ感染拡大により、オリンピック後の交流イベント(アンドラ公国訪問など)は中止となった。</p> <p>記念品贈呈(¥22,000)、通訳傭上(¥27,500)、その他消耗品等(¥2,208)</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	2021年東京オリンピックで、アンドラ公国のホストタウンとして出場選手や関係者との交流事業が計画されていたが、コロナ感染症拡大に伴い、全てのイベントをオンラインとしたことから、大幅な経費減となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	当初計画の変更を余儀なくされたものの、修正後の計画通りに事業を実施した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	様々な国や人々とのつながりや異文化を理解することは、人の輪づくりの観点から、極めて重要性及び貢献度が高い事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	廃止
総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画どおりに事業を実施することはできなかったが、多くの町民の国際交流意識を高めるきっかけとなり、大きなインパクトがあった。変更後の計画については、限られた条件の中で、順調に実施することができた。</p> <p>オリパラ事業が終了したことで、本事業は廃止となるが、今後は、国際交流などの形でアンドラ国や他の外国との交流を検討していく。</p>			